

千葉ニュータウン

防災拠点都市、Jタウン構想を提案

議員の気持で

滝田議員 千葉ニュータウンは、平成25年度末をもって、新住宅市街地開発事業としての事業は、完了させるということです。しかしながら、広大な未利用地が残っている状況は、地元市のまちづくりにも大きな影響があります。約半世紀前に県が単独で開始した事業であり、裂帛の気合をもって、分譲を進めていただきたい。現在の千葉ニュータウンの宅地処分状況及び今後の処分見込みはどうか。

森田知事 千葉ニュータウンの宅地処分は、平成23年度が約24ヘクタール、今年度は21・5ヘクタールの処分を見込んでおり、平成

宅地処分方針

滝田議員 新住宅市街地開発事業終了後に、残った宅地をどのように販売していくのか。

森田知事 事業終了後に残る宅地には、1区画で数十ヘクタールの大街区が数カ所含まれていますが、東京近郊でこれほど広大な面積の土地は大変稀少であります。



本会議で14度目の登壇を果たした
滝田敏幸県議 (2/6)

防災拠点構想

滝田議員 首都直下型地震が発生した場合、本県人口の7割が集中する東葛南、千葉ニュータウンのポテンシャルを生かしたまちづくり、例えばスポーツタウン、防災拠点都市などの明確なコンセプトを持ち、情報発信の可能なまちづくりを進めていくべきと思うがどうか。

企業庁長 ただいま、議員から具体的なご提案を

いただきましたが、今後とも地域の発展につながるよう、千葉ニュータウンのポテンシャルを生かした企業等の誘致について、地元市とも連携して検討し、取り組んでまいります。

要望

まちづくりの具体的なコンセプトを検討するなど、積極的に千葉県として関与していただくことを要望します。

一時保管による測定値の影響なし

滝田議員 放射能問題の解決には、指定廃棄物の迅速な処理が重要であり、そのためには、国が当初の方針通り、最終処分場の確保に向け、

環境生活部長 県では、一時保管場所の敷地境界測

定地点4地点のほか、周辺地域測定地点として、我孫子市側5地点、印西市側5地点の計10地点を設定し、空間放射線量の測定を行なっています。

周辺地域測定地点における1月24日の測定値は、1時間当たり0・10から0・14マイクロシーベルトで、保管開始前の測定値と同程度であり、一時保管による影響はないものと考えています。

今後とも、24時間体制での管理を行うとともに、空間放射線量を定期的に測定・確認し、公表するなど安全確保に万全を期し、周辺住民の皆様の不安の払しょくと風評被害の防止に努めてまいります。

滝田議員 指定廃棄物の迅速な処理に向けて、国の事業ではあるが、本県選出の国会議員への働きかけを今まで以上に積極的に行なうべきと思うがどうか。

環境生活部長 指定廃棄物の迅速な処理については、これまで国に対して要望してきているところですが、県としても国に協力してまいりますので、本県選出の国会議員の皆様にも、ぜひご協力いただきたいと思います。

連絡調整会議を設置

滝田議員 県と市の間で結んでいる協定書に基づく連絡調整会議はどうなっているのか。

環境生活部長 一時保管を円滑に進めるためには、県と搬入を行なっている市に加え、地元である我孫子市及び印西市を含め、関係

専門機関設置を提案

滝田議員 次に放射能問題に関連し、昨年12月定例会で私から提案した放射能健康リスク管理アドバイザーについて伺います。

放射線物質問題に、より積極的に対応するため、専門的な立場から助言を得るための機関等を設置すべきではないか。

防災危機管理部長 放射性物質に対する正しい理解と知識の普及は、県民の不安を払しょくする上で、有効な手段であると認識して



斉藤健環境省政務官へ指定廃棄物の
最終処分場問題で要望書を提出 (2/21)

国へ最終処分場早期設置を要望
指定廃棄物問題で